

# 家事支援サービスの活用にかかる取組について

令和6年5月

経済産業省

商務・サービスグループ

サービス政策課

# 家事支援サービスとは

- **家事支援サービスとは、事業者のスタッフが利用者宅を訪問し、主に利用者宅において、家事に関する業務（掃除、洗濯、炊事等）の全部又は一部を利用者に代わって行うサービスである。（ハウスクリーニングや家政婦とは区別される）。**

## ＜類似の業態との主な違い＞

家事支援サービス	<ul style="list-style-type: none"> <li>事業者のスタッフが利用者宅を訪問し、主に利用者宅において、家事に関する業務（掃除、洗濯、炊事等）の全部又は一部を利用者に代わって行うサービス</li> </ul>
ハウスクリーニング	<ul style="list-style-type: none"> <li>専門的な技術をもったスタッフがエアコンや換気扇(内部)など限られたものを専用機材や洗剤を用いて清掃するサービス。</li> <li>掃除が専門のサービスであるため、料理や洗濯など、家庭の家事を依頼することはできない。</li> <li>また、大掃除などの単発の利用がメイン。</li> </ul>
家政婦	<ul style="list-style-type: none"> <li>家事支援サービスは、家事支援サービス会社と雇用契約をしたスタッフが、家庭に訪問するのに対し、家政婦は家政婦紹介所などの紹介により、各家庭と家政婦が直接的な雇用契約を結ぶ。</li> </ul>

## ＜業界団体の概要＞

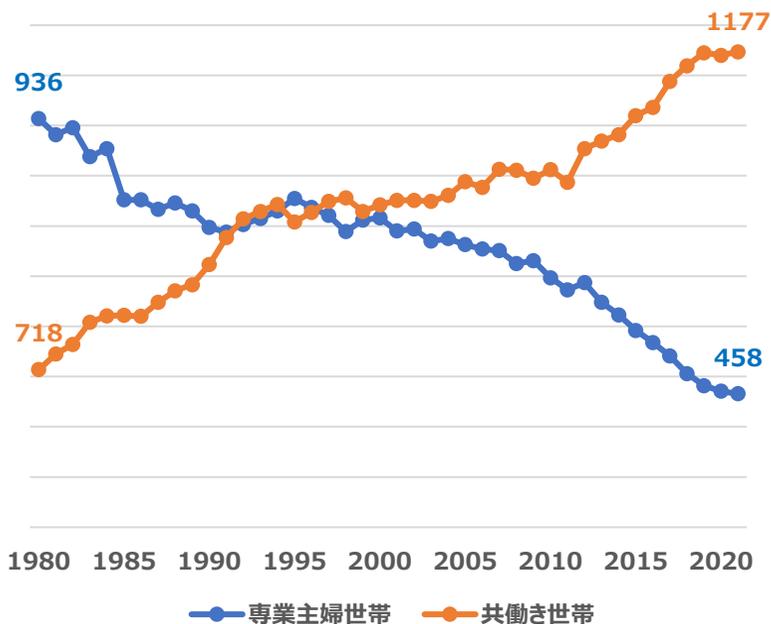
名称	(一社) 全国家事代行サービス協会
会長	株式会社ベアーズ代表取締役副社長 高橋 ゆき
設立日	平成25年5月
役員企業	(株)ベアーズ (株)ダスキン (株) IDENTITY (株)フォー・リーフ ミニメイド・サービス(株) (株)アール・アソシエイツ (有)中央ケアサポート (株)ミライド
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>家事代行専門技術に関する研修及び市場開発の研究</li> <li>家事代行サービス認証基準の創設及び認証マーク取得に関する支援</li> <li>家事代行サービス業の企業に関する相談</li> <li>前各号に附带関連する一切の事業</li> </ul>

# 共働き世帯における家事負担

- 共働き世帯が増加する中、**家事を負担と感じている世帯は多い。**
- 夫の家事・育児関連時間は年々増加しているものの、**依然として女性への負担が大きい。**

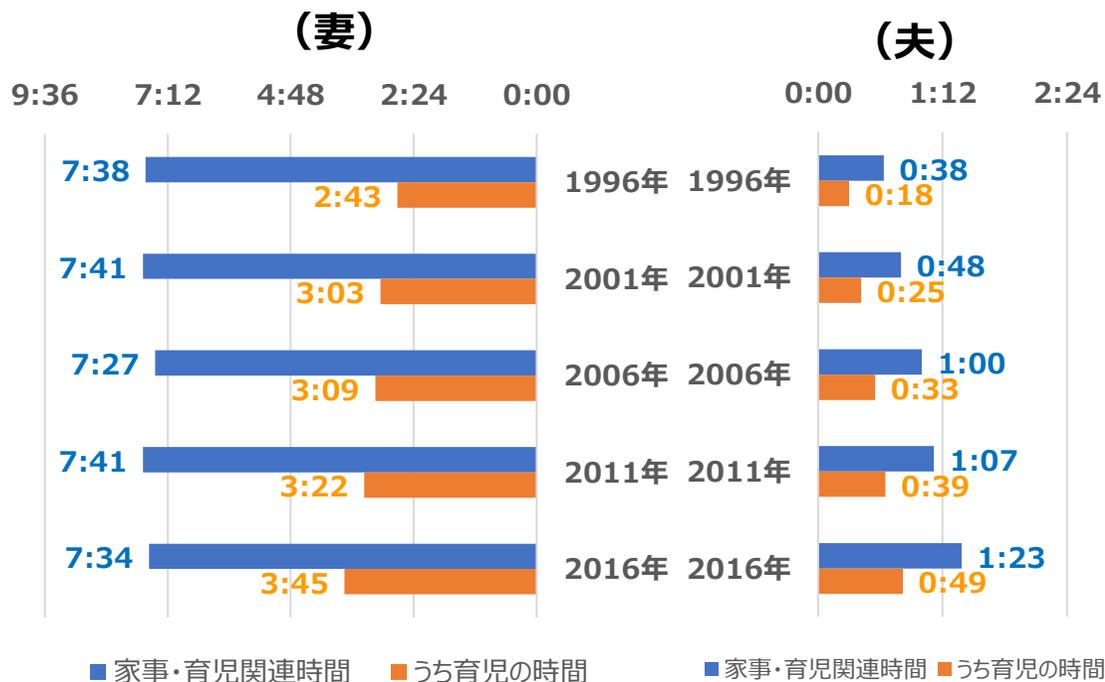
共働き世帯数と専業主婦世帯数の推移  
(64歳以下の妻)

(万世帯)



出典：内閣府「男女共同参画白書」

6歳未満の子供を持つ夫婦の家事・育児関連時間の推移 (1日当たり)

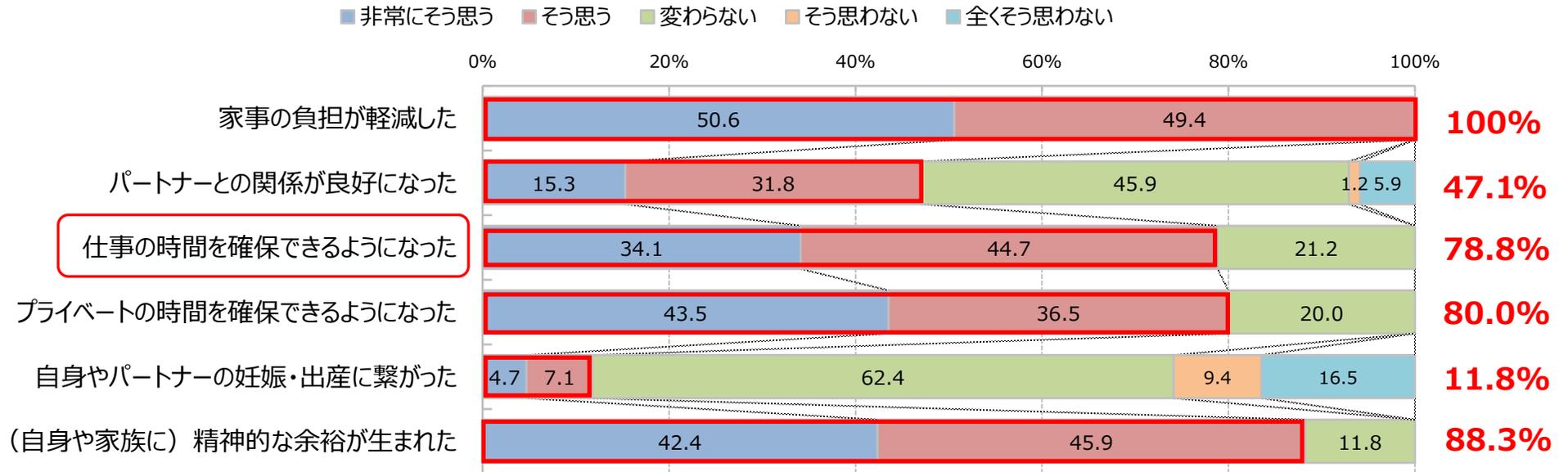


出典：令和4年度少子化社会対策白書

# 家事支援サービスの活用による人手不足対応・生活の質の向上

- 家事支援サービスの活用による家事負担の軽減に伴い、
  - ① 利用者が働き方の制約から解放され仕事の時間を確保しやすくなり、企業にとっても人手不足の解消に寄与するほか、
  - ② 「精神的な余裕」、「プライベートの時間の確保」、「パートナーとの良好な関係」といった 個人のウェルビーイングの向上にも繋がる。

＜家事支援サービス利用後の家庭での変化＞

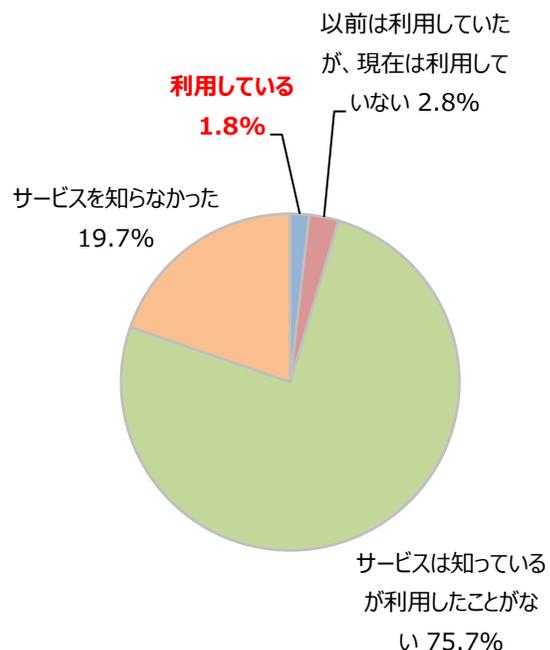


＜出典＞ 帝国データバンク「令和4年度商取引・サービス環境の適正化に係る事業(各種サービス業に係る業界動向及び家事支援サービス業の実態把握・活用推進に係る調査)」

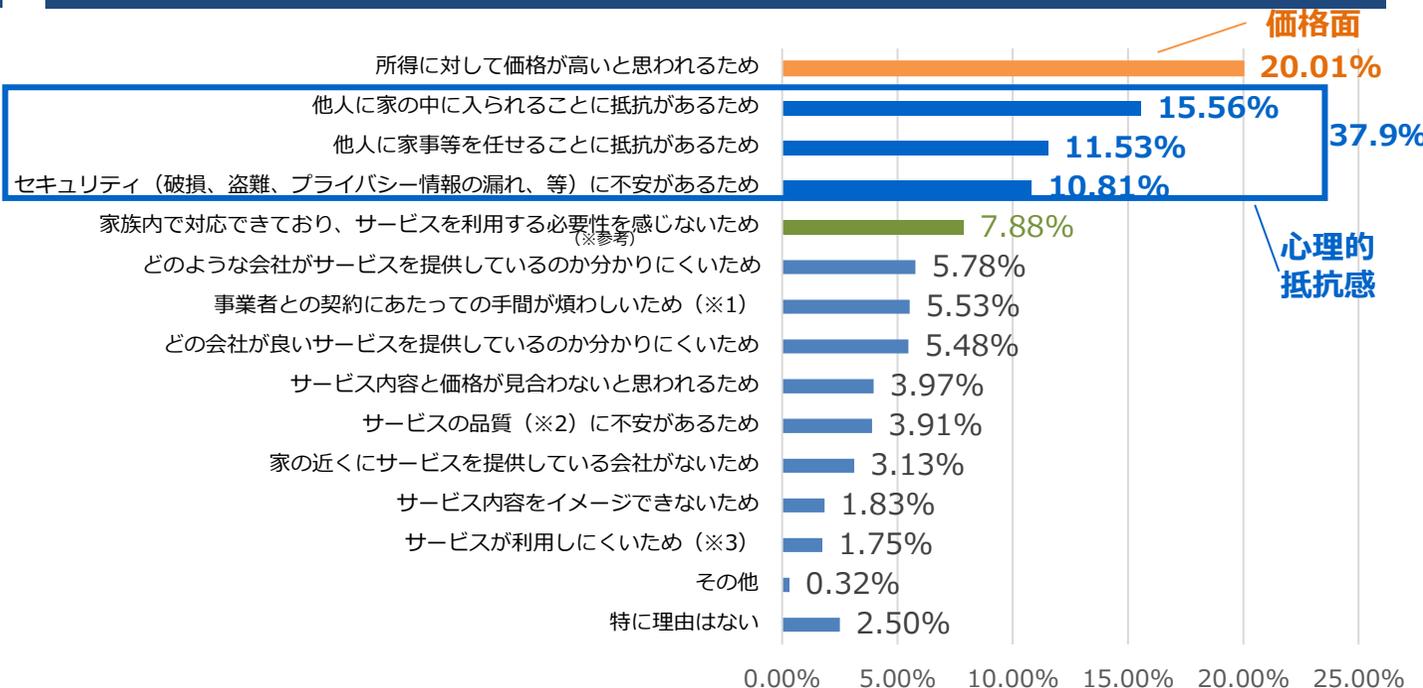
# 家事支援サービス利用にあたっての障壁

- 一方で、足下の利用者はわずか1.8%。
- 家事支援サービスの未利用層は、価格面とサービスを利用することに対する心理的抵抗感（家の中に入られたくない、他人に任せにくい、セキュリティに不安）が障壁に。

## 家事支援サービスの利用経験割合



## 家事支援サービスを利用しない理由（複数回答：N=4,633）



※1：事前相談のための来訪が煩わしい、契約手続きが面倒である、等

※2：清掃や調理等のレベルが期待するレベルかどうか

※3：サービス日時の変更やキャンセルがしにくい、サービス内容の変更や要望を伝えにくい、等

※参考：平成29年に実施した調査では、同項目は「家事支援サービスを利用しない理由」の最多回答（19.8%）

# 福祉厚生サービス経由の提供は利用の後押しとなる可能性

- サービス未利用者に対し、「所属企業の福利厚生サービス経由での提供」といった制度がサービスの利用に繋がるか調査したところ、16.5%が「非常に繋がる」、39.9%が「やや繋がる」と回答。
- 在宅勤務の増加などを受け、従業員の家事支援ニーズは増加。従業員の負担軽減を通じ、人材の定着を高める観点からも、実際に福利厚生サービスとして導入する事例も。

## 「所属企業の福利厚生サービス経由での提供」といった制度が利用に繋がるか



出典：帝国データバンク「令和4年度商取引・サービス環境の適正化に係る事業（各種サービス業に係る業界動向及び家事支援サービス業の実態把握・活用推進に係る調査）」

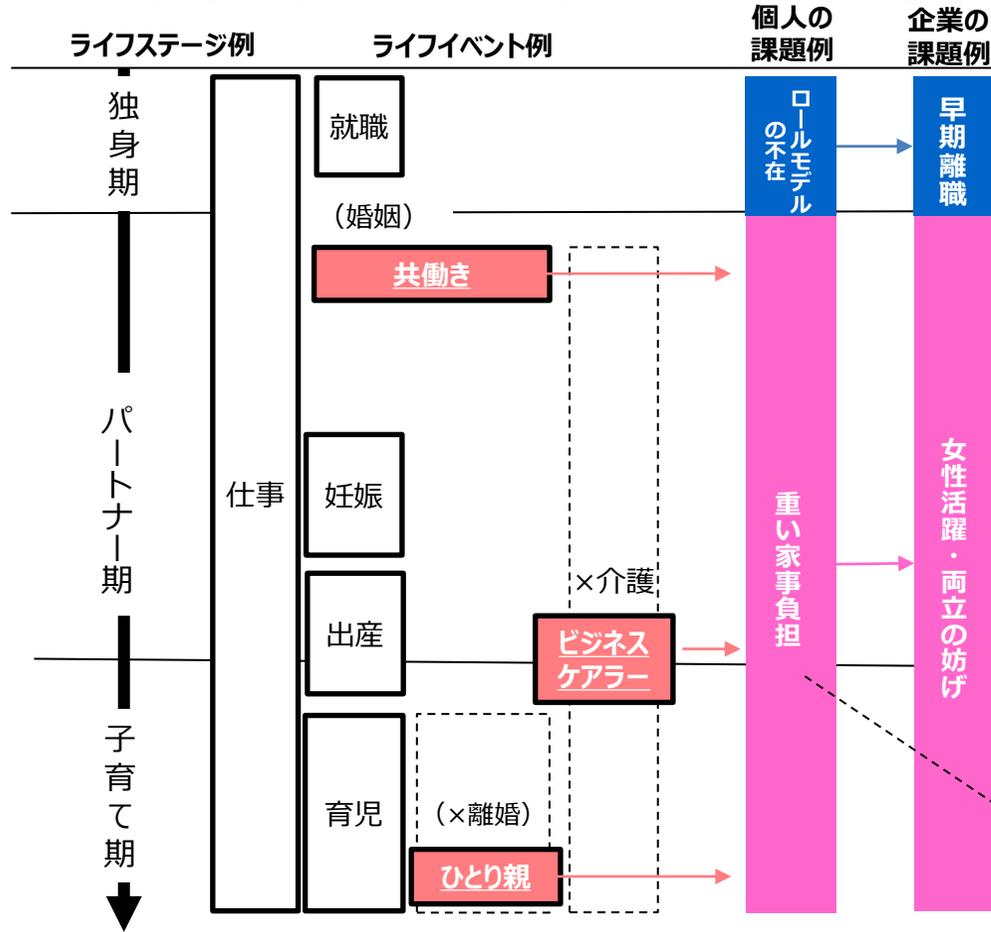
### ■ 導入事例

- **三菱地所プロパティマネジメント株式会社**（従業員数：1,426名 ※2022年4月1日時点）
  - オフィスビル、商業施設等の建物の総合的な運営・管理サービスを手掛ける同社では、全従業員に対し毎月1人5,000円の家事代行費用を会社が助成する取り組みを開始。
  - リモート勤務を進める中で社員から「在宅勤務だと家事が気になって集中できない」という声があり、家事負担の軽減・仕事の生産性アップを目的とし導入。
- **VIVIWARE株式会社/VIVITA JAPAN株式会社**（従業員数：29名 ※2022年6月1日時点）
  - 子どもたちにクリティティブラーニング環境を届ける事業を展開する同社は、従業員に子育て世代が多いことに加え、子どもたちの未来をよりよくするサービスを提供するにあたり、まずはもっとも身近である自分の家族を大切にという考えから、月額5万円（週5勤務の正社員の場合）までのシッター・家事代行サービス補助を実施。

# 家事支援サービス福利厚生導入実証事業（R5補正9.2億円）

- 企業の人手不足対応や、従業員のキャリア形成・ウェルビーイング向上に資する家事支援サービスの活用を促すため、家事支援サービス提供事業者と福利厚生としてサービスを導入する中小企業等が連携して行う福利厚生導入実証を補助する。
- 家事負担軽減といった、幅広いライフステージを支えるサービスの企業等への導入実証を実施し、企業等における多様な人材の活躍に向けた環境整備を目指す。

働く男女が直面するキャリア形成における課題（概念図）



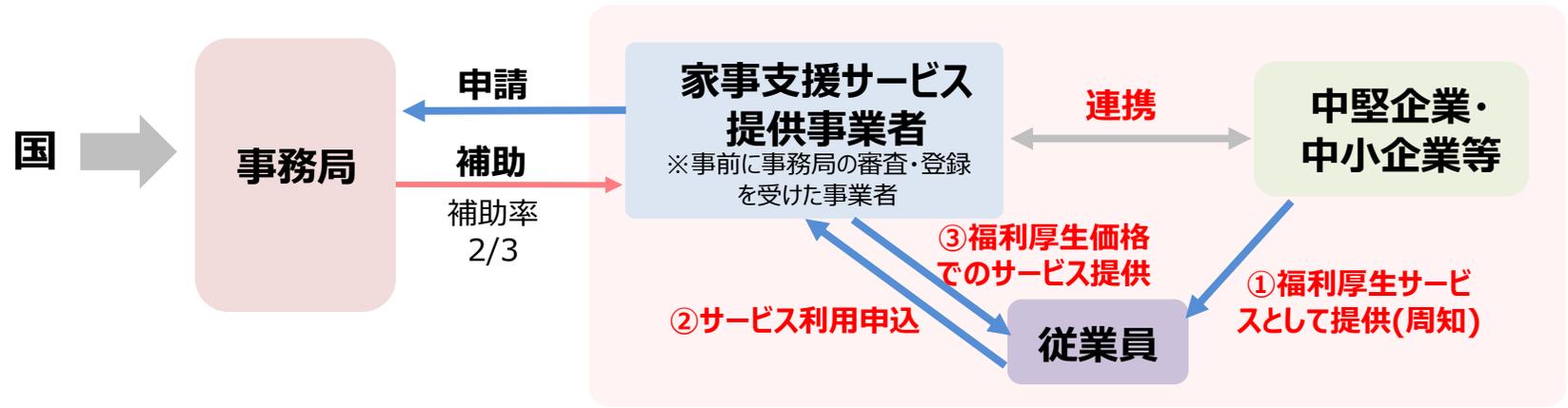
## ライフステージを支えるサービス導入実証等事業 家事支援サービス福利厚生導入実証【補助】

- 従業員の家事負担軽減に伴う企業等における多様な人材の活躍に向けた効果検証を目的に、家事支援サービス提供事業者と中小企業等が連携して行う福利厚生導入実証を補助。
- 従業員のキャリア形成を後押し、企業等における多様な人材の活躍に向けた環境整備を目指す。

※ 世帯全体で9.7%が家事に「非常に負担を感じている」

# 家事支援サービス福利厚生導入実証事業（事業スキーム・スケジュール）

- 家事支援サービス提供事業者は、連携先の中小企業等の従業員に対して、福利厚生価格でサービス提供を実施。
- 実証を通じて、導入した企業及び利用した従業員に対する効果検証を行う。



- 家事支援サービス提供事業者・導入企業の連携体として申請
- 補助対象上限額：1連携体あたり5000万円

スケジュール	
3月22日～4月30日	<u>サービス提供事業者登録申請</u>
3月29日～5月31日	<u>福利厚生導入実証事業公募</u>
5月以降～	<u>福利厚生導入実証事業開始</u>

今後、効果検証結果を基に、福利厚生サービスとしての導入促進を図るべく、企業に対する意識醸成等の取組を進めていく。